

No: 02-001
2002年 1月 25日 午後3:00**2001年度 第3四半期 連結業績のお知らせ**

2001年度 第3四半期（2001年10月1日から2001年12月31日まで）の連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【要旨】

- ・第3四半期においては厳しい世界経済環境にもかかわらず、米国会計原則にもとづく連結売上高は四半期ベースで過去最高を記録し、営業利益は前年同期に比べ10%の増益を達成することができました。しかしながら税引前利益は12%の減益となり、当期純利益は14%減少しました。
- ・当四半期における円レートは対ドル、対ユーロともに前年同期に比べ円安となり、売上高および営業利益に好影響を与えました。
- ・エレクトロニクス分野は若干の減収となり、営業利益は47%減少しました。半導体や他社ブランド向けPC周辺機器ビジネスでは需要低迷の影響を受け損益が悪化したものの、ソニーブランドビジネスは価格競争が激化するなか健闘しました。在庫水準は、実需に応じた資材調達、生産、在庫コントロールを強化してきた結果、健全なレベルを達成することができました。
- ・ゲーム分野はPS2ハードウェア、ソフトウェアの販売が好調に推移したことにより大幅増収となりました。さらにPS2ハードウェアのコストダウンが順調に進んだこともあり、前年同期の営業損失に対し当四半期は664億円の営業利益を計上しました。
- ・音楽分野は増収増益となりました。業界の低迷に対応し、人員削減やオペレーションの合理化といった構造改革を進めています。
- ・映画分野は増収となり、前年同期の営業損失に対し当四半期は営業利益を計上しました。テレビ部門ではコスト削減をめざした構造改革に着手しました。
- ・金融分野は増収減益でした。生損保の保有契約高は順調に増加したものの、生保では資産運用収益が低下しました。
- ・連結業績見通しについては売上高を7兆5,500億円に、営業利益を1,300億円に上方修正しました。税引前利益および当期純利益の見通しに変更はありません。

【連結業績概況】

	2000年度 第3四半期	2001年度 第3四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	2,129,646	2,287,313	+7.4
営業利益	144,777	158,611	+9.6
税引前利益	136,151	119,289	△12.4
当期純利益	74,773	64,023	△14.4
1 株当たり情報			
普通株式			
当期純利益			
－基本的	81.72円	69.72円	△14.7
－希薄化後	75.82円	64.87円	△14.4
子会社連動株式			
当期純損失			
－基本的	－	(4.06)円	－

上記の連結業績概況については、18～21ページの(注記)もあわせてご参照下さい。

連結営業概況

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ122.6円、109.2円と、前年同期の為替レートに比べそれぞれ11.2%の円安、13.9%の円安となりました。以下の営業概況に記載されている現地通貨試算ベースのビジネスの状況は、円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(以下「売上高」)、および営業利益(損失)の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績(音楽ビジネスについては日本を除く)が米ドル建てで一旦連結された後、円に換算されています。したがって、これらビジネスの現地通貨試算ベースの業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨試算ベースの業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、現地通貨試算ベースの業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

2001年度第3四半期のソニーを取り巻く世界経済は、主要各国における雇用環境が悪化し景気にも鮮明な回復がみられないなど、引き続き厳しいものとなりました。しかしながら昨年の年末商戦においては、特に米国で家庭用ゲーム機やAV/IT機器の需要が好調に推移し、個人消費には底堅さもみられました。このような事業環境下、円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して試算した(以下「現地通貨試算ベース」、上記注I参照)当四半期の業績は、連結売上高で前年同期に比べ約1%の減少にとどまったものの、営業利益は約48%減少しました。これはゲーム分野で「プレイステーション2」のハードウェア、ソフトウェアビジネスが極めて好調に推移したものの、エレクトロニクス分野では半導体や他社ブランド向け(以下「OEM」)ビジネスが低迷したことや、価格競争が激化したことなどによるものです。

報告通貨である円で表示されるソニーの連結財務諸表（米国会計原則）でみれば、円安ドル高や円安ユーロ高の好影響を受け、連結売上高は前年同期に比べ7.4%増加の2兆2,873億13百万円、営業利益は9.6%増加の1,586億11百万円となりました。分野別にみれば、エレクトロニクス分野では減収となり、営業利益は大幅に減少したものの、ゲーム分野では大幅増収となり、営業損益も大きく改善したことから、連結売上高および営業利益は増加しました。

当四半期の売上原価の売上高に対する比率は、エレクトロニクス分野では、半導体やOEMビジネスの低迷、価格競争激化などにより収益性が悪化したものの、ゲーム分野でソフトウェアの売上が好調に推移したことや「プレイステーション 2」ハードウェアのコストダウンが進んだことなどから収益性が大幅に改善し、全体ではほぼ前年同期並みの水準となりました。また当四半期の販売費・一般管理費は主に円安の影響や人件費の増加などにより増加しましたが、売上高に対する比率でみれば、ゲーム分野の大幅な収益性改善により全体ではほぼ前年同期並みの水準となりました。販売費・一般管理費において人件費が増加したのは、構造改革にともなう退職関連費用が増加したことや、株価連動型報奨制度にかかわる費用を約4億円計上したことなどによるものです（前年同期においては同制度にかかわる費用の取り崩し益を約4.9億円計上しました）。

なお当四半期の業績には、ソニーが当年度第1四半期に適用した米国財務会計基準書 第142号「営業権及びその他の無形固定資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」(20～21ページ注記7参照)の適用にともなうプラスの影響額が含まれています。この影響額は、営業利益および税引前利益でみて約5.1億円、当期純利益でみて約4.8億円でした。また営業利益に対するプラスの影響額の内訳はエレクトロニクス分野で約8億円、ゲーム分野で約2.6億円、音楽分野で約8億円、映画分野で約8億円でした。

分野別営業概況

(注II) 以下の記述はセグメント情報にもとづいています。各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益はセグメント間取引消去・配賦不能営業費用控除前のものです(9～10ページ「ビジネス別セグメント情報」参照)。一方、エレクトロニクス分野の「製品部門別売上高および営業収入内訳」はセグメント間取引消去後の外部顧客に対するものです(11ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照)。

エレクトロニクス

円と現地通貨との間を為替変動がなかったものと仮定して試算した（以下「現地通貨試算ベース」、2ページ注I参照）エレクトロニクス分野の当四半期の売上高は前年同期に比べ約10%減少し、営業利益は約87%減少しました。この大幅な損益悪化は、半導体やOEM供給のPC周辺機器の需要低迷、ならびに価格競争激化などによるものです。ソニーブランドのコンシューマー向けAV/I T機器の需要は、エレクトロニクス業界が厳しい状況にある中、特に米国で堅調に推移しました。

現地通貨試算ベースで売上を製品別にみると、PC、プロジェクションテレビ、デジタルスチルカメラ、放送受信端末などの売上は増加したものの、ブラウン管方式のコンピューター用ディスプレイとブラウン管、CD-R/RWドライブと光学ピックアップ、半導体、放送用機器などの売上は減少しました。また現地通貨試算ベースで売上を地域別にみると、全地域セグメントで減収となったものの、米国では年末商戦における需要が堅調に推移し若干の減収にとどまりました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、円安は業績に好影響を及ぼしたものの、前述の要因により、売上高は前年同期に比べ2.8%減少の1兆5,515億58百万円、営業利益は47.0%減少の705億69百万円となりました。

エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入（11ページ参照）をみると、

- ・オーディオ部門の売上は主に携帯型オーディオの増収により3.3%増加の2,393億15百万円となりました。
- ・ビデオ部門の売上は主にデジタルスチルカメラとDVDビデオプレーヤーの増収により6.8%増加の2,508億40百万円となりました。
- ・テレビ部門の売上は主にプロジェクションテレビと放送受信端末の増収により15.2%増加の2,566億35百万円となりました。
- ・情報・通信部門の売上は、PCの増収はあったものの、ブラウン管方式のコンピューター用ディスプレイと放送用機器の売上が減少したことや、携帯電話の売上がソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（後述の「持分法適用会社の業績」参照）からの受託生産売上として、当四半期から「その他部門」に計上されたことなどにより5.4%減少の3,232億82百万円となりました。
- ・半導体部門は半導体全般の減収により39.8%減少の395億95百万円となりました。
- ・コンポーネント部門は主にCD-R/RWドライブと光学ピックアップ、ブラウン管の減収により14.1%減少の1,495億43百万円となりました。
- ・その他部門は前述のとおり携帯電話の受託生産売上を計上したものの、アイワ(株)の減収などにより11.2%減少の1,545億32百万円となりました。

損益を製品別にみれば、ブラウン管が損失を計上したものの、テレビ、ビデオカメラ、携帯型オーディオ、デジタルスチルカメラ、PCなどが利益を計上しました。また前年同期と比べれば、携帯型オーディオで損益が改善したものの、半導体、ブラウン管、CD-R/RWドライブと光学ピックアップ、ビデオカメラなどで損益が悪化しました。

なお、昨年12月末のエレクトロニクス分野の棚卸資産は、季節要因に加え昨年4月に設立した設計・生産プラットフォーム会社を通じ、需要動向に応じた資材調達、生産、在庫コントロールを強化したことなどにより、当四半期中の円安の進行にもかかわらず、昨年9月末に比べ約1,429億円減少の約6,295億円となりました。

ゲーム

円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して試算した（以下「現地通貨試算ベース」、2ページ注I参照）ゲーム分野の当四半期の売上高は前年同期に比べ約48%増加しました。また損益も大幅に改善し、前年同期の営業損失に対し、当四半期は営業利益を計上しました。この業績改善は、年末商戦における「プレイステーション 2」ハードウェア、ソフトウェアの需要が好調に推移して大幅増収となったことや、同ハードウェアのコストダウンが進んだことなどによるものです。米国会計原則にもとづく円換算後の業績で見れば、前述の要因や円安の好影響などにより、売上高は前年同期に比べ62.9%増加の3,831億59百万円となり、前年同期の139億44百万円の営業損失に対し当四半期は664億10百万円の営業利益を計上しました。

現地通貨試算ベースで売上を地域別にみると、日米欧の各地域で大幅増収となりました。これは「プレイステーション 2」ハードウェア、ソフトウェアの売上が特に欧米、また日本においても大幅に増加したことによるものです。一方、「PS one」ハードウェア、ソフトウェアの売上は各地域で減少しました。

当四半期の初代「プレイステーション」および「PS one」を合計したハードウェアの生産出荷台数は前年同期の369万台に対し103万台、昨年12月末時点の累計生産出荷台数は8,929万台となりました。また当四半期の「プレイステーション 2」のハードウェアの生産出荷台数は前年同期の288万台に対し542万台、昨年12月末時点の累計生産出荷台数は

2,499万台となりました。当四半期の初代「プレイステーション」および「PS one」向けソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年同期の5,400万本に対し3,800万本となり、昨年12月末時点の累計生産出荷本数は8億4,000万本となりました。また当四半期の「プレイステーション 2」向けソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年同期の1,690万本に対し5,270万本となり、昨年12月末時点の累計生産出荷本数は1億2,520万本となりました。

なお、昨年12月末のゲーム分野の棚卸資産は、季節要因に加え「プレイステーション 2」の好調な売上などを反映し、当四半期中の円安の進行にもかかわらず、昨年9月末に比べ約514億円減少の約1,403億円となりました。

音 楽

円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して試算した（以下「現地通貨試算ベース」、2ページ注I参照）音楽分野の当四半期の売上高は前年同期に比べ約1%増加し、営業利益は約4%増加しました。

現地通貨試算ベースでみた米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME I」）の当四半期の売上高および営業利益は、前年同期に比べ若干増加しました。これは欧州における増収や継続的かつ世界的な経費削減の効果、および前年同期に米国の音楽ソフト生産事業所の閉鎖にとまらぬ費用を計上したことなどによるものです。売上の増加が低水準にとどまったのは、音楽業界が世界的に低迷していること、違法デジタルコピーによる著作権侵害が増加していること、昨年9月の米国同時多発テロ事件が市況を悪化させたことなどによるものです。さらに人員削減に関する構造改革費用や、デジタル・メディア事業と投資ポートフォリオの合理化に関する構造改革費用を計上したことなども業績に悪影響を及ぼしました。当四半期のベストセラーには、マイケル・ジャクソンの「インヴィンシブル」、シャキーラの「ランドリー・サービス」、アナスタシアの「フリーク・オブ・ネイチャー」などがあげられます。

日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）およびその子会社の業績は、前年同期に比べ増収となったものの、営業利益は減少しました。これは、SME Jにおいていくつかの作品の売上が好調に推移したものの、年末拡売施策としての広告宣伝費を中心に販売費・一般管理費が増加したことなどによるものです。当四半期のベストセラーにはケミストリーの「ザ・ウェイ・ウィー・アー」、コンピレーションアルバムの「ウーマン2」などがあげられます。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績で見れば、前述の要因や円安の好影響により、売上高は前年同期に比べ10.5%増加の2,090億8百万円となり、営業利益は13.2%増加の230億96百万円となりました。

映 画

円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して試算した（以下「現地通貨試算ベース」、2ページ注I参照）映画分野の当四半期の売上高はほぼ前年同期並みとなり、前年同期の営業損失に対し当四半期は営業利益を計上しました。映画分野の業績は、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の業績で構成されています。

売上高がほぼ前年同期並みにとどまったのは、DVDソフト市場が世界的に成長を続けたものの、当四半期における映画作品の公開が少なかったことや「サンキュー、ボーイズ」の興行成績低迷などにより、劇場興行収入が減少したことによるものです。なお「アメリカン・スウィートハート」、「ザ・アニマル」や、前年度に公開された「グリーン・デスティニー」などの作品は業績に大きく貢献しました。また損益は、当四半期に約85億円の構造改革費用を一括計上した影響はあったものの、前述の作品の貢献があったことなどにより前年同期に比べ改善しました。この構造改革費用の計上は、以前SPEが発表した米国におけるテレビビジネス統合や主要ネットワーク向け映像制作ビジネス縮小の決定にもとづくものです。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績で見れば、円安の好影響により、売上高は前年同期に比べ12.2%増加の1,585億11百万円となりました。また、前述の要因により、前年同期の23億90百万円の営業損失に対し当四半期は2億92百万円の営業利益を計上しました。

金融

金融分野の収入は前年同期に比べ6.6%増加の1,270億54百万円となったものの、営業利益は64.7%減少の20億63百万円となりました。当四半期の損益悪化は、主にソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)における資産運用収益の低下によるものです。

ソニー生命の当四半期の業績は、増収減益となりました。これは、定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が伸長したことが業績に寄与したものの、ソニー生命が資産運用ポートフォリオの中で保有するアルゼンチン国債を昨年12月末時点で時価評価した結果、約84億円の減損による損失を計上したことなどによるものです。なお、この損失の計上がソニー生命のソルベンシー・マージン比率(保険金等の支払余力を表す比率)に与える影響は軽微です。ソニー損害保険(株)の業績は、自動車保険の保有契約高が伸長したことにより増収となった一方、広告宣伝費、支払保険金などの費用が収入を上回ったことにより損失を計上しました。しかしながら前述の増収などにより、損失額は前年同期に比べ減少しました。(株)ソニーファイナンスインターナショナルにおいては、リース収入は増加したもののクレジット収入が減少し全体の収入はほぼ前年同期並みとなり、損益面では金利スワップに関する評価損が前年同期に比べ減少したことなどにより若干の増益となりました。ソニー銀行(株)は、ビジネスの立ち上げ費用計上などにより損失を計上しました。

その他

その他分野の売上高は前年同期に比べ6.5%減少の378億18百万円となり、営業損失はほぼ前年同期並みの17億10百万円となりました。

売上高は、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)で増収となったものの、日本の広告代理店事業子会社で減収となったことなどにより減少しました。営業損失の計上は、主にSCNおよび日本と米国の都市型エンタテインメント事業の損失計上によるものです。

連結税引前利益・当期純利益の概況

連結業績におけるその他の収益および費用は、その他の収益が前年同期に比べ56.9%減少の135億51百万円、その他の費用が31.8%増加の528億73百万円となりました。税引前利益は、その他の収益の減少、その他の費用の増加や、前述の営業損益要因を反映し、前年同期に比べ12.4%減少の1,192億89百万円となりました。

その他の収益が減少したのは、主に前年同期において(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの新株発行にともなう利益を95億51百万円計上していたことによるものです。その他の費用が増加したのは、主に為替差損(純額)が前年同期の156億57百万円から307億48百万円に増加したことによるものです。当四半期における為替差損(純額)の計上は、当四半期中にユーロおよび対ドルの平均円レートが急激に円安になったことにとともに、翌四半期以降に計上が見込まれる連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結された先物為替予約契約および通貨オプション契約にかかる時価評価損、および当四半期に計上した連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結されていた先物為替予約契約にかかる為替差損が発生したことなどによるものです。

法人税等は、前年同期の530億7百万円から390億38百万円に減少しました。これは税引前利益の減少や、繰延税金資産にかかる評価性引当金の取り崩し益約64億円を計上したことなど

によるものです。この評価性引当金は、当年度中のソニーグループ内企業との合併が決定されている日本の子会社が保有する繰越欠損金に関するものです。また、持分法による投資損失(純額)は前年同期の103億38百万円から169億34百万円に増加しました(後述の「**持分法適用会社の業績**」参照)。以上の結果、当期純利益は前年同期に比べ14.4%減少の640億23百万円となりました。

当四半期のソニーの普通株式の基本的1株当たり当期純利益は前年同期の81.72円の利益に対し69.72円の利益、希薄化後1株当たり当期純利益は前年同期の75.82円の利益に対し64.87円の利益となり、当四半期のソニーの子会社連動株式の基本的1株当たり当期純損失は4.06円となりました(18ページ注記2参照)。

持分法適用会社の業績

当四半期の持分法による投資損失(純額)は前年同期の103億38百万円から169億34百万円に増加しました。当四半期の持分法による投資損失(純額)の計上は、昨年10月に設立された携帯電話端末事業の合弁会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「SEMC」)に関する約74億円の持分法投資損失の計上などによるものです。このほか、米国のブラウン管向けガラス材料合弁会社であるアメリカン・ビデオ・グラス・カンパニー(以下「AVGC」)、米国の音楽・ビデオ通販会社であるコロムビア・ハウス・カンパニー(以下「CHC」)、および米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド・コミュニケーションズ・グループ(以下「テレムンド」)が損失を計上しました(テレムンドに関しては後述の「**見通し**」注参照)。また前年同期と比べれば、前年度にソニーが劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメントに対する投資簿価全額を減損処理し、同社に関する持分法投資損失は当年度以降発生していないものの、SEMCの損失計上やAVGCの損失増加などにより、持分法による投資損失(純額)が増加しました。

【キャッシュ・フロー】

当年度9ヵ月間において、営業活動から得た現金および現金同等物(純額)は前年同期に比べ2,062億30百万円増加しました。これは支払手形および買掛金、未払法人税およびその他の未払税金が減少したものの、棚卸資産を削減したことや受取手形および売掛金の増加が少なかったことなどによるものです。当9ヵ月間においては、棚卸資産は主にエレクトロニクス分野における在庫コントロールの強化により1,502億72百万円減少しました。受取手形および売掛金はゲームと映画分野で増加したものの、エレクトロニクス分野では売上減少や約1,100億円の売上債権流動化プログラムの実施により減少し、全体で525億21百万円の増加にとどまりました。一方、支払手形および買掛金は主にエレクトロニクス分野における生産調整により1,498億50百万円減少し、未払法人税およびその他の未払税金は前年度の課税所得が大きかったため当9ヵ月間に法人税の支払いが増加したことにより440億42百万円減少しました。

当年度9ヵ月間において、投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)は前年同期に比べ1,452億79百万円増加しました。これは金融分野における投資および貸付の増加が投資有価証券その他の売却および貸付金の回収の増加を上回ったことなどによるものです。当9ヵ月間においては、金融分野では生命保険ビジネスおよび銀行ビジネスの運用資産の増加を反映し、投資および貸付に4,690億28百万円を使用した一方、1,905億85百万円の投資有価証券その他の売却および貸付金の回収を行ないました。また、固定資産の購入にはエレクトロニクスとゲーム分野の半導体関連設備を中心に2,931億23百万円を使用しました。金融分野を除く投資および貸付には775億2百万円を使用しました。この内訳は投資が約511億円、貸付が約264億円であり、投資にはSEMCへの約200億円の出資(約100億円相当の固定資産の現物出資を除く)、ゲームソフト開発会社である(株)スクウェアへの約149億円の出資や、テレムンドへの追加出資などが含まれています。

当年度9ヵ月間において、財務活動から得た現金および現金同等物(純額)は前年同期に比べ1,058億89百万円増加しました。これは短期借入金や銀行ビジネスの預金残高が増加したことなどによるものです。当9ヵ月間においては、短期借入金が2,394億34百万円増加しました。これは昨今の金融・経済情勢に鑑み、手元流動性を増加させるため、および運転資金需要に対応するために、欧米の金融子会社の短期借入を増加させたことなどによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている銀行ビジネスの預金残高は約636億円となりました。なお、長期借入金の返済は1,639億92百万円となり、長期借入は2,238億88百万円となりました。これは、昨年9月にソニー(株)が償還期限を迎えた800億円の普通社債を償還した一方で1,500億円の普通社債を発行したことや、昨年11月に米国の金融子会社が5億米ドル(約660億円)のメディアム・ターム・ノートを発行したことなどによるものです。

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社

IR部

〒141-0001

東京都品川区北品川6-7-35

電話 (03) 5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)	2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,445,166	1,413,742	△ 2.2
セグメント間取引	150,999	137,816	
計	1,596,165	1,551,558	△ 2.8
ゲーム			
外部顧客に対するもの	231,263	378,747	+63.8
セグメント間取引	3,956	4,412	
計	235,219	383,159	+62.9
音楽			
外部顧客に対するもの	178,461	192,197	+ 7.7
セグメント間取引	10,705	16,811	
計	189,166	209,008	+10.5
映画			
外部顧客に対するもの	141,302	158,511	+12.2
セグメント間取引	0	0	
計	141,302	158,511	+12.2
金融			
外部顧客に対するもの	112,319	119,952	+ 6.8
セグメント間取引	6,897	7,102	
計	119,216	127,054	+ 6.6
その他			
外部顧客に対するもの	21,135	24,164	+14.3
セグメント間取引	19,299	13,654	
計	40,434	37,818	△ 6.5
セグメント間取引消去	(191,856)	(179,795)	—
連結	2,129,646	2,287,313	+ 7.4

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)	2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	133,118	70,569	△47.0
ゲーム	(13,944)	66,410	—
音楽	20,410	23,096	+13.2
映画	(2,390)	292	—
金融	5,839	2,063	△64.7
その他	(1,644)	(1,710)	—
小計	141,389	160,720	+13.7
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	3,388	(2,109)	—
連結	144,777	158,611	+ 9.6

(注) ソニーは2001年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。
 これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	3,742,191	3,638,101	△ 2.8
セグメント間取引	297,854	424,594	
計	4,040,045	4,062,695	+ 0.6
ゲーム			
外部顧客に対するもの	459,927	768,789	+67.2
セグメント間取引	9,569	12,106	
計	469,496	780,895	+66.3
音楽			
外部顧客に対するもの	424,178	454,941	+ 7.3
セグメント間取引	29,530	41,460	
計	453,708	496,401	+ 9.4
映画			
外部顧客に対するもの	363,270	441,521	+21.5
セグメント間取引	0	0	
計	363,270	441,521	+21.5
金融			
外部顧客に対するもの	322,182	342,179	+ 6.2
セグメント間取引	20,601	21,285	
計	342,783	363,464	+ 6.0
その他			
外部顧客に対するもの	73,891	66,570	△ 9.9
セグメント間取引	44,421	42,194	
計	118,312	108,764	△ 8.1
セグメント間取引消去	(401,975)	(541,639)	—
連結	5,385,639	5,712,101	+ 6.1

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	256,304	44,853	△82.5
ゲーム	(34,884)	67,357	—
音楽	11,921	22,232	+86.5
映画	(15,154)	19,660	—
金融	16,210	11,346	△30.0
その他	(4,736)	(5,448)	—
小計	229,661	160,000	△30.3
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(1,164)	(1,777)	—
連結	228,497	158,223	△30.8

(注) ソニーは2001年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。
 これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第3四半期 (12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

	2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)	2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	231,742	239,315	+ 3.3
ビデオ	234,903	250,840	+ 6.8
テレビ	222,796	256,635	+15.2
情報・通信	341,907	323,282	△ 5.4
半導体	65,790	39,595	△39.8
コンポーネント	174,005	149,543	△14.1
その他	174,023	154,532	△11.2
合計	1,445,166	1,413,742	△ 2.2

9ヵ月通算 (12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	576,922	601,181	+ 4.2
ビデオ	625,795	652,836	+ 4.3
テレビ	538,906	556,100	+ 3.2
情報・通信	920,146	902,053	△ 2.0
半導体	177,048	136,967	△22.6
コンポーネント	459,872	419,305	△ 8.8
その他	443,502	369,659	△16.6
合計	3,742,191	3,638,101	△ 2.8

(注) 当売上高および営業収入内訳は、9～10ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2001年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。また、携帯電話の売上は2001年度上半期まで「情報・通信」部門に区分されていましたが、2001年度第3四半期以降の同製品の売上は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として「その他」部門に区分されています。

【地域別セグメント情報】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

	2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)		2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	648,515	30.5	606,985	26.5	△ 6.4
海 外	1,481,131	69.5	1,680,328	73.5	+13.4
米 国	653,087	30.7	783,181	34.2	+19.9
欧 州	464,286	21.8	537,605	23.5	+15.8
その他地域	363,758	17.0	359,542	15.8	△ 1.2
合 計	2,129,646	100.0	2,287,313	100.0	+ 7.4

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

売上高および営業収入

	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)		2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	1,764,784	32.8	1,662,078	29.1	△ 5.8
海 外	3,620,855	67.2	4,050,023	70.9	+11.9
米 国	1,599,187	29.7	1,905,700	33.4	+19.2
欧 州	1,079,555	20.0	1,199,414	21.0	+11.1
その他地域	942,113	17.5	944,909	16.5	+ 0.3
合 計	5,385,639	100.0	5,712,101	100.0	+ 6.1

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】（監査対象外）

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)		2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	2,008,998		2,157,820		
金融サービス収入	112,319		119,952		
営業収入	8,329	2,129,646	9,541	2,287,313	+ 7.4
売上原価および 販売費・一般管理費					
売上原価	1,454,741		1,550,162		
販売費・一般管理費	423,648		460,650		
金融サービス費用	106,480	1,984,869	117,890	2,128,702	
営業利益		144,777		158,611	+ 9.6
その他の収益					
受取利息・配当金	4,933		3,973		
特許実施許諾料	4,370		4,849		
投資有価証券その他の 売却益（純額）	738		317		
持分法適用会社の 新株発行にともなう利益	9,551		87		
その他	11,884	31,476	4,325	13,551	
その他の費用					
支払利息	11,997		9,842		
投資有価証券評価損 為替差損（純額）	521		2,789		
その他	15,657		30,748		
その他	11,927	40,102	9,494	52,873	
税引前利益		136,151		119,289	△12.4
法人税等		53,007		39,038	
少数株主損益および持分法 による投資損失前利益		83,144		80,251	
少数株主利益（損失）		(1,967)		(706)	
持分法による投資損失（純額）		10,338		16,934	
当期純利益		74,773		64,023	△14.4

1株当り情報

（単位：円）

科 目	2000年度 (2000年10月1日～ 2000年12月31日)		2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)		増減率%
普通株式					
当期純利益					
－基本的		81.72		69.72	△14.7
－希薄化後		75.82		64.87	△14.4
子会社連動株式					
当期純損失					
－基本的		—		(4.06)	—

9ヵ月通算 (12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位：百万円)

科 目	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)		2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	5,034,086		5,343,470		
金融サービス収入	322,182		342,179		
営業収入	29,371	5,385,639	26,452	5,712,101	+ 6.1
売上原価および 販売費・一般管理費					
売上原価	3,674,332		3,926,022		
販売費・一般管理費	1,176,838		1,297,023		
金融サービス費用	305,972	5,157,142	330,833	5,553,878	
営業利益		228,497		158,223	△30.8
その他の収益					
受取利息・配当金	15,905		11,618		
特許実施許諾料	18,763		18,743		
投資有価証券その他の 売却益(純額)	23,237		317		
持分法適用会社の 新株発行にともなう利益	17,987		503		
その他	32,758	108,650	25,144	56,325	
その他の費用					
支払利息	32,568		32,539		
投資有価証券評価損	2,951		13,615		
為替差損(純額)	13,803		30,963		
その他	37,940	87,262	31,859	108,976	
税引前利益		249,885		105,572	△57.8
法人税等		108,283		74,119	
少数株主損益、持分法による 投資損失および会計原則変更による 累積影響額前利益		141,602		31,453	
少数株主利益(損失)		(5,842)		(9,635)	
持分法による投資損失(純額)		41,979		26,298	
会計原則変更による 累積影響額前利益		105,465		14,790	△86.0
会計原則変更による累積影響額 (2000年度：税金費用491百万円含む 2001年度：税効果2,975百万円控除後)		(104,473)		5,978	
当期純利益		992		20,768	+1,993.5

1株当り情報

(単位：円)

科 目	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)		2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)		増減率%
普通株式					
会計原則変更による累積 影響額前利益					
－基本的		115.51		16.12	△86.0
－希薄化後		107.90		16.07	△85.1
当期純利益					
－基本的		1.09		22.63	+1,976.1
－希薄化後		2.83		22.56	+ 697.2
子会社連動株式					
当期純損失					
－基本的		—		(4.90)	—

【要約連結貸借対照表】（監査対象外）

（単位：百万円）

	科 目	2000年12月31日 現 在	2001年 3月31日 現 在	2001年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,734,462	3,477,474	3,723,031
	現金・定期預金	587,743	613,154	752,496
	有 価 証 券	149,756	90,094	155,163
	受取手形・売掛金 （貸倒・返品引当金控除後）	1,433,000	1,295,304	1,412,083
	棚 卸 資 産	1,028,524	942,876	816,114
	そ の 他	535,439	536,046	587,175
	繰延映画製作費	275,450	297,617	352,197
	投資・貸付金	1,229,466	1,388,988	1,594,484
	有形固定資産 （減価償却累計額控除後）	1,309,922	1,434,299	1,436,286
	そ の 他 の 資 産	1,165,876	1,229,588	1,334,040
	無形固定資産	210,703	221,289	228,113
	営 業 権	298,497	305,159	312,977
	繰延保険契約費	260,081	270,022	295,533
	そ の 他	396,595	433,118	497,417
	合 計	7,715,176	7,827,966	8,440,038
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,756,296	2,646,740	2,752,323
	短期借入債務	488,106	356,373	475,588
	支払手形・買掛金	981,115	925,021	789,339
	未払金・未払費用	754,906	807,532	896,884
	未 払 税 金	155,859	133,031	113,293
	そ の 他	376,310	424,783	477,219
	固 定 負 債	2,672,604	2,846,736	3,266,688
	長期借入債務	836,114	843,687	1,052,778
	未払退職・年金費用	150,505	220,787	231,900
	長期繰延税金	194,887	175,148	160,317
	保険契約債務その他	1,293,133	1,366,013	1,569,068
	そ の 他	197,965	241,101	252,625
	少数株主持分	28,749	19,037	31,913
	資 本 金	466,642	472,002	476,031
資 本 準 備 金	957,028	962,401	968,147	
利 益 剰 余 金	1,212,866	1,217,110	1,226,219	
累積その他の包括利益	(371,482)	(328,567)	(273,788)	
自 己 株 式	(7,527)	(7,493)	(7,495)	
	資 本 の 部 計	2,257,527	2,315,453	2,389,114
	合 計	7,715,176	7,827,966	8,440,038

【連結キャッシュ・フロー計算書】（監査対象外）

（単位：百万円）

項 目	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	992	20,768
営業活動から得た現金および現金同等物（純額） への当期純利益の調整		
有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 （繰延保険契約費の償却を含む）	250,068	262,179
繰延映画製作費の償却費	161,012	165,105
退職・年金費用（支払額控除後）	19,295	8,922
固定資産除売却損益（純額）および減損	11,320	23,099
繰延税額	(18,793)	(29,698)
持分法による投資損失（純額） （受取配当金相殺後）	43,646	28,938
会計原則変更による累積影響額	104,473	(5,978)
資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(348,213)	(52,521)
棚卸資産の（増加）減少	(212,634)	150,272
繰延映画製作費の増加 （会計原則変更による累積影響額調整後）	(184,631)	(197,605)
支払手形および買掛金の増加（減少）	161,059	(149,850)
未払法人税およびその他の未払税金の増加（減少）	59,441	(44,042)
保険契約債務その他の増加	168,260	203,054
繰延保険契約費の増加	(50,424)	(53,848)
その他の流動資産および負債の増減（純額）	50,872	51,479
その他	(91,205)	(49,506)
営業活動から得た現金および現金同等物（純額）	124,538	330,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	(292,646)	(293,123)
固定資産の売却	25,443	34,216
金融ビジネスにおける投資および貸付	(206,818)	(469,028)
投資および貸付（金融ビジネス以外）	(88,473)	(77,502)
金融ビジネスにおける 投資有価証券その他の売却および貸付金の回収	63,732	190,585
投資有価証券その他の売却および貸付金の回収 （金融ビジネス以外）	43,113	18,308
有価証券の購入	(8,098)	(963)
有価証券の売却	21,659	8,252
定期預金の増加	(3,529)	(1,641)
投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）	(445,617)	(590,896)

(単位：百万円)

項 目	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年12月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入	189,306	223,888
長期借入金の返済	(104,010)	(163,992)
短期借入金の増加	199,442	239,434
子会社連動株式の発行	—	9,529
配当金の支払	(22,774)	(22,951)
その他	(1,148)	80,797
財務活動から得た現金および現金同等物(純額)	260,816	366,705
為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	11,661	30,345
現金および現金同等物純増加(減少)額	(48,602)	136,922
現金および現金同等物期首残高	626,064	607,245
現金および現金同等物第3四半期末残高	577,462	744,167

<u>補足情報</u>		
<u>9ヵ月間の現金支払額</u>		
法人税等	81,333	128,181
支払利息	34,230	30,161
<u>現金支出を伴わない投資および財務活動</u>		
転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額	29,698	209

(注記)

1. 2001年12月31日現在の連結子会社は1,077社、持分法適用会社は105社です。
2. ソニーは2001年6月20日、ソニーの100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行なうソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。ソニーは、普通株式と、子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者は、普通株式の保有者と同様に利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、子会社連動株式の発行後にSCNが獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2000年度および2001年度の9ヶ月通算の希薄化後1株当たり当期純利益は、基準書第128号にもとづき、希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。

加重平均株式数 (単位：千株)

	<u>2000年度 第3 四半期</u>	<u>2001年度 第3 四半期</u>
1株当たり当期純利益		
基本的	914,952	918,470
希薄化後	994,091	996,345

加重平均株式数 (単位：千株)

	<u>2000年度 9 ヶ月通算</u>	<u>2001年度 9 ヶ月通算</u>
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益および 当期純利益		
基本的	913,064	918,450
希薄化後	994,276	921,407

子会社連動株式について、2001年度第3四半期および9ヶ月通算の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。なお、2001年度第3四半期および9ヶ月通算の希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2000年度第3四半期および9ヵ月通算、ならびに2001年度第3四半期および9ヵ月通算の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	第3四半期		9ヵ月通算	
	2000年度	2001年度	2000年度	2001年度
当期純利益	74,773	64,023	992	20,768
その他の包括利益	86,768	123,722	53,834	54,779
未実現有価証券評価(損)益	4,338	(9,251)	(17,634)	(35,913)
未実現デリバティブ評価益	—	1,087	—	2,821
外貨換算調整額	82,430	131,886	71,468	87,871
包括利益	161,541	187,745	54,826	75,547

4. ソニーは、2000年度第4四半期に米国証券取引委員会 会計職員公報第101号(Staff Accounting Bulletin No. 101、以下「SAB 101」)「財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を2000年4月1日に遡って適用しました。この結果、2000年度第1四半期において、この会計原則変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額2,821百万円を当期純利益の直前に計上し、2000年度の当期純利益を同額減少させました。また、これにともない2000年度第3四半期および9ヵ月通算の連結財務諸表を修正再表示していますが、その影響は軽微です。
5. 2000年度第4四半期より、従来その他の収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損は販売費・一般管理費に計上されており、2000年度第3四半期および9ヵ月通算の連結損益計算書は当年度の表示に合わせて組み替え再表示されています。
6. ソニーは、2000年度第1四半期に米国公認会計士協会の会計基準委員会意見書(Statement of Position)00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を適用しました。この結果、2000年度第1四半期において、この会計原則変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額101,653百万円を当期純利益の直前に計上しました。
7. 新会計基準の適用

デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

2001年4月1日、ソニーは基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂(Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133)」により一部改訂されています。改訂された基準書第133号はデリバティブに関する会計処理および報告基準を規定しています。基準書第133号は他の契約に組み込まれたデリバティブを含むすべてのデリバティブを公正価額により貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらにその公正価額の変動を、会計上の目的およびヘッジ活動の性質に照らしてヘッジに適格であるか否かにより、資本の部もしくは当期純利益に計上することを要求しています。

新基準の適用により、ソニーの2001年度第3四半期の営業利益、税引前利益および当期純利益はそれぞれ、1,307百万円、1,968百万円および1,083百万円増加しました。一方、9ヵ月通算の営業利益、税引前利益および当期純利益はそれぞれ、3,616百万円、3,307百万円および2,444百万円減少しました。

これに加え、2001年4月1日において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されました。

企業結合と営業権およびその他の無形固定資産に関する会計処理

2001年7月、米国財務会計基準審議会は基準書第141号「企業結合 (Business Combinations)」および基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」を公表しました。

基準書第141号は、会計原則審議会意見書 (Accounting Principles Board Opinion 以下「APB」) 第16号「企業結合 (Business Combinations)」および基準書第38号「被買収企業の買収前の偶発事象に対する会計処理 (Accounting for Preacquisition Contingencies of Purchased Enterprises)」に代わるものです。基準書第141号は、2001年7月1日以降行われる企業結合の会計処理において、これまでAPB第16号のもとで認められていた持分プーリング法の使用を禁止し、すべての企業結合をパーチェス法により処理することを要求しています。

基準書第142号は、APB第17号「無形固定資産 (Intangible Assets)」に代わるもので、取得した営業権およびその他の無形固定資産に関する会計処理を規定するものです。基準書第142号は、2001年12月16日以降に開始する年度より効力を有しますが、その事業年度が2001年3月16日以降に開始される会社には早期適用が認められています。基準書第142号は、営業権や無形固定資産に関するより好ましい会計基準と考えられることから、ソニーは、2001年度第1四半期において、期首に遡りこの新会計基準を早期適用することを決定しました。基準書第142号は、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産については償却をせず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うことを要求しています。基準書第142号の適用にともない、ソニーは無形固定資産の耐用年数の再評価を行い、商標を含む一部の無形固定資産についてその耐用年数が確定できないと判断した結果、これらの資産の償却を停止しました。2001年4月1日現在、耐用年数が確定できない無形固定資産の残高は76,029百万円です。なお、これらの無形固定資産について基準書適用時点で減損判定を行い、その公正価額が簿価を超過していると判断した結果、減損は認識していません。また、基準書第142号の規定に従い、第2四半期において既存の営業権の減損判定を行った結果、いずれも公正価額が帳簿価額を上回っていると判断し、減損は認識していません。

基準書第142号適用の結果、ソニーの2001年度第3四半期および9ヵ月通算の営業利益ならびに税引前利益は、それぞれ5,099百万円および14,889百万円増加しました。また、会計原則変更による累積影響額前利益ならびに当期純利益は、当第3四半期および9ヵ月通算において、それぞれ4,805百万円および13,993百万円増加しました。

2000年度に報告された第3四半期および9ヵ月通算の会計原則変更による累積影響額前利益、当期純利益、基本的小および希薄化後の1株当たり利益から、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産の償却費を除く調整は以下のとおりです。

	2000年度 第3四半期	2000年度 9ヵ月通算
	百万円	百万円
会計原則変更による累積影響額前利益		105,465
加算：		
営業権償却費		10,596
無形固定資産償却費		<u>1,761</u>
調整後会計原則変更による累積影響額前利益		<u>117,822</u>
当期純利益	74,773	992
加算：		
営業権償却費	3,447	10,596
無形固定資産償却費	<u>587</u>	<u>1,761</u>
調整後当期純利益	<u>78,807</u>	<u>13,349</u>

2000年度 第3四半期

2000年度 9ヵ月通算

1株当り情報：

会計原則変更による累積影響額前利益

基本的1株当り利益		115.51円
-----------	--	---------

加算：

営業権償却費		11.60円
--------	--	--------

無形固定資産償却費		<u>1.93円</u>
-----------	--	--------------

調整後基本的1株当り利益		<u>129.04円</u>
--------------	--	----------------

希薄化後1株当り利益		107.90円
------------	--	---------

加算：

営業権償却費		10.66円
--------	--	--------

無形固定資産償却費		<u>1.77円</u>
-----------	--	--------------

調整後希薄化後1株当り利益		<u>120.33円</u>
---------------	--	----------------

当期純利益

基本的1株当り利益	81.72円	1.09円
-----------	--------	-------

加算：

営業権償却費	3.77円	11.60円
--------	-------	--------

無形固定資産償却費	<u>0.64円</u>	<u>1.93円</u>
-----------	--------------	--------------

調整後基本的1株当り利益	<u>86.13円</u>	<u>14.62円</u>
--------------	---------------	---------------

希薄化後1株当り利益	75.82円	2.83円
------------	--------	-------

加算：

営業権償却費	3.47円	10.66円
--------	-------	--------

無形固定資産償却費	<u>0.59円</u>	<u>1.77円</u>
-----------	--------------	--------------

調整後希薄化後1株当り利益	<u>79.88円</u>	<u>15.26円</u>
---------------	---------------	---------------

(ご参考)

	[2000年度 第3四半期]	[2001年度 第3四半期]	[増減率%]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	90,463 百万円	75,160 百万円	△16.9
減価償却費および償却費*	87,207	94,603	+8.5
（内、有形固定資産の減価償却費）	67,872	77,572	+14.3
研究開発費	100,012	98,918	△1.1

	[2000年度 9ヵ月通算]	[2001年度 9ヵ月通算]	[増減率%]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	260,239 百万円	254,394 百万円	△2.2
減価償却費および償却費*	250,068	262,179	+4.8
（内、有形固定資産の減価償却費）	192,045	215,646	+12.3
研究開発費	298,448	325,283	+9.0

* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。

【見通し】

2001年度のソニーの連結業績見通しについては、昨年10月25日に発表した業績見通しにおける売上高と営業利益を以下の通り若干上方修正しました（税引前利益および当期純利益に変更はありません）。また設備投資額、減価償却費および償却費の見通しに変更はありません。

売上高	7兆5,500億円	(前年度比 +3%)
営業利益	1,300億円	(" Δ42%)
税引前利益	700億円	(" Δ74%)
当期純利益	100億円	(" Δ40%)

設備投資額(有形固定資産の増加額)	3,500億円	(前年度比Δ25%)
減価償却費および償却費*	3,900億円	(" +12%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(3,300億円)	(" +22%)

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

上記の見通しは、昨年10月時点の見通しに含まれていなかった以下の主な追加要因を反映しています。

- ・第4四半期について、対米ドルおよび対ユーロで1ドル130円前後、1ユーロ115円前後の為替レートを用いていること。
- ・エレクトロニクス分野では、昨年の年末商戦で米国におけるコンシューマーAV/I T需要に底堅さがみられたことや円安の好影響はあるものの、半導体ビジネスの低迷やPC関連市場の価格競争激化などから、経営環境は引き続き厳しいものと認識していること。
- ・ゲーム分野では、「プレイステーション 2」ビジネスが好調に推移していることなどから、昨年10月時点の業績見込みを上方修正したこと。

ソニーは厳しい市場環境下、昨年9月28日に発表した諸施策に沿って、売上の伸長が低水準となっても利益を確保できる体質を構築すべく、選択と集中の徹底、生産事業所の再編、コストダウン、投資の厳選、在庫の削減等を引き続き推進していきます。

(注) 昨年10月、テレムンドを保有するS P Eおよびいくつかの投資会社は、ゼネラル・エレクトリック傘下のメディア企業であるNBCと、テレムンドの株式の100%を売却することで合意しました。しかしながら、この売却収入と売却益の計上は来年度以降になることが見込まれるため、その影響は上記の見通しには反映されていません。

(ご参考)

昨年10月時点の連結業績見通し、ならびに設備投資額、減価償却費および償却費の見通し

売上高	7兆5,000億円	(前年度比 +3%)
営業利益	1,200億円	(" △47%)
税引前利益	700億円	(" △74%)
当期純利益	100億円	(" △40%)

設備投資額(有形固定資産の増加額)	3,500億円	(前年度比△25%)
減価償却費および償却費*	3,900億円	(" +12%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(3,300億円)	(" +22%)

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(昨年10月時点の見通しには、当年度下半期について、対米ドルで1ドル115円前後、対ユーロで1ユーロ105円前後の為替レートを用いていました。)

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)エレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新や、ゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクスビジネスにおいて事業再編やネットワーク戦略を成功させる能力、(5)ソニーが音楽や映画ビジネスにおいてインターネットやその他の技術開発において競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが研究開発や設備投資に十分な経営資源を集中させる能力、(7)ソニーと他社との合弁、提携の成否、(8)偶発事象の結果などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。